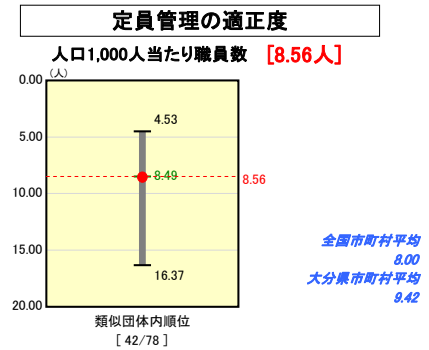
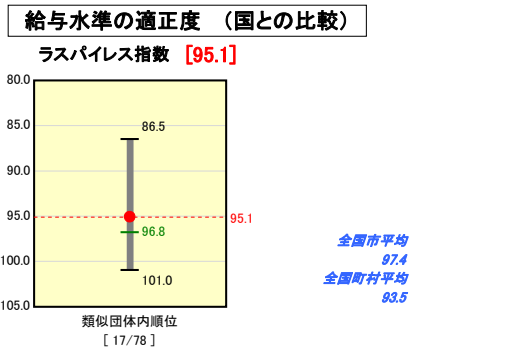
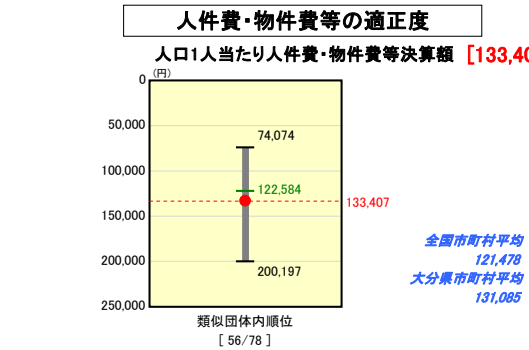
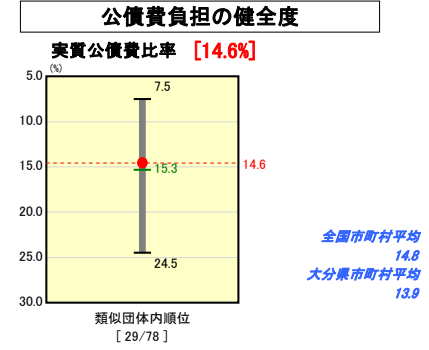
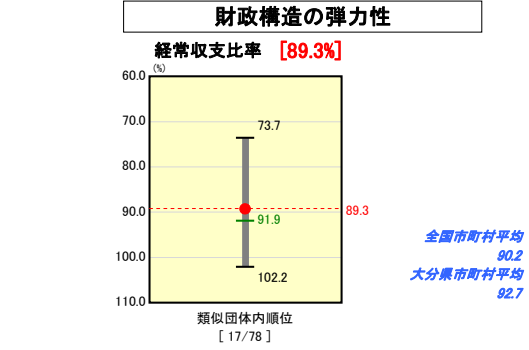
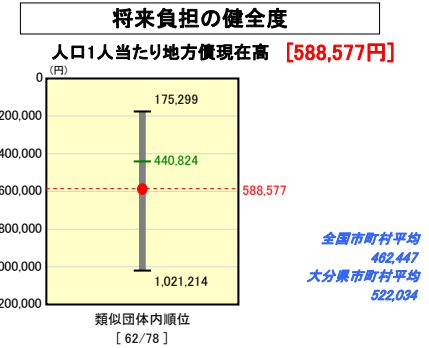
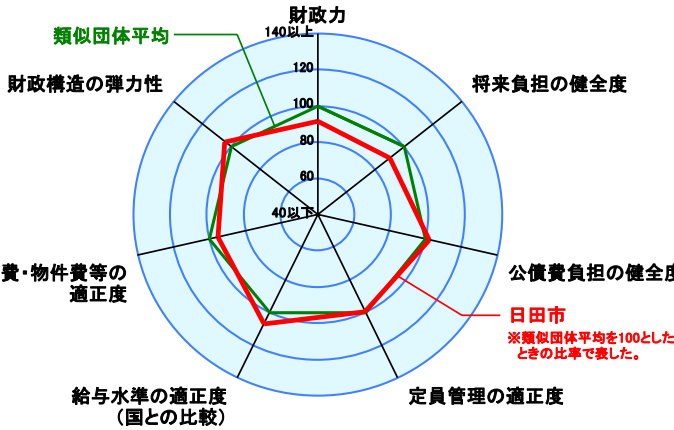
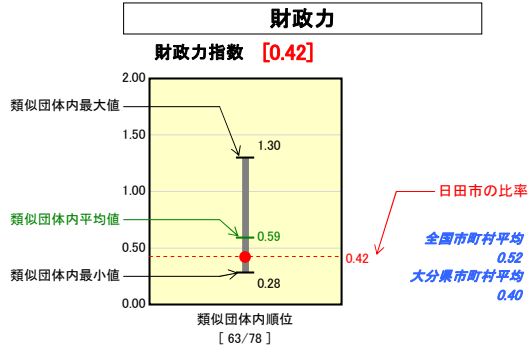


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県 日田市

人口	75,377	人(H18.3.31現在)
面積	666.19	km ²
歳入総額	39,251,609	千円
歳出総額	37,923,367	千円
実質収支	1,139,955	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
 平成16年度の0.39から0.42と改善されたものの、類似団体の平均値を大きく下回った。合併以前の平成15年度の日田市単独の財政力指数が0.52であり、その低下の要因は合併によるものと考えられる。

<経常収支比率>
 過去最悪の状態であった平成16年度の97.8%から89.3%と改善されている。平成16年度決算については、三位一体の改革や合併の影響により、大幅に上昇しているものと考えられる。事業実施にあたっては、緊急性や必要性などを考慮し、計画的に実施することにより、健全財政の堅持に努める。

<実質公債費比率>
 平成16年度の起債制限比率については、合併の影響もあり類似団体の平均値を下回ったが、平成17年度の実質公債費比率については、14.6%で類似団体の平均値を上回っている。今後、地方債については、元利償還額に交付税措置のある臨時財政対策債や合併特例債、辺地対策事業債、過疎対策債等の優良債を中心に借り入れることとする。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
 人件費、物件費ともに対前年比減となっているものの、類似団体の平均値を上回っている。人事配置や職員数の適正化を考慮し、計画的な事業実施を行い、健全財政の確保に努める。

<人口1人当たり地方債現在高>
 合併の影響により、555千円と大きく膨らんだ平成16年度に対して、平成17年度も589千円とさらに膨らんだ結果となった。今後、地方債の発行については、中長期の財政運営の観点から極力抑制し、後年度の負担を軽減するとともに、健全財政に努める。

<ラスパイレス指数>
 ラスパイレス指数は平成11年以後、100を超える水準で推移してきたが、平成17年3月の市町村合併をきっかけに、平成17年ラスパイレス指数は99.7と100を下回るようになった。さらに、平成18年4月には、国に準じて給与制度改正を実施したところであり、併せて2年間の政策的減額措置(2年間、給料の5%)を実施することとした。これにより、平成18年ラスパイレス指数は95.1となり、県内市平均に比して△2.9ポイント、全国市平均とは△3.8ポイント下回っている。今後、定員管理と併せて総人件費の抑制に取り組むとともに、適正な給与水準の維持に努める。

<人口1,000人当たり職員数>
 公務員の定員管理については、総務省の指針に盛り込まれている平成22年4月の数値目標が、平成17年4月時点の総公務員数の4.6%減とされている。当市においては、事務事業、組織の見直しとともに、施設運営等の民間委託を推進することにより適正化を図り、新規採用者数の抑制と併せて同時点で約10%の削減を目標としている。将来的には平成17年度から平成27年度当初までの10年間で、約20%の削減を目指す。